

(業務名称) 途上国ビジネスに関する北海道の企業調査

(公示日：2021年9月7日) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

2021年9月21日
独立行政法人国際協力機構
北海道センター
契約担当 所長

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	p 3	(3) 共同企業体、再委託について	・本調査において補強（再委託）は認められますでしょうか。	・補強は認められます。補強は再委託とは見ません。
2	p 10	成果 1	・海外展開に意欲のある道内企業、開発途上国の課題解決に貢献可能な道内企業のリストアップに際し、貴機構が過去の調査や公募情報等で得た企業情報等をお持ちであり、こちらをご提供頂けるものと推察しているが、おおよその件数を教えて頂きたい。	・企画競争後に受注者に対して、公募情報等は一般公開済のものは整理したうえで、非公開情報に関しては守秘義務を課したうえで提供可能。なお、中小企業・SDGsビジネス支援事業に関しては、過去5年間で約80社の応募があり約20社からの提案が採択されています。 ・なお、企業のリストアップは、JICA以外の道内支援機関(新輸出大国コンソーシアム北海道ブロック幹事会メンバー等)へのヒアリング結果も参考にすることを想定しています。
3	P.10~11	(1) 成果 1に係る業務	・念のための確認だが、開発途上国の課題解決に活用可能な製品・技術を有する企業、海外展開に前向きな企業、または、北海道に特長な製品・技術を有する企業を優先して調査のうえ、最終的に合計20~30社程度の情報を企業及びリストにまとめる、という理解でよいのか？	・はい、そのようなご理解で間違いありません。
4	P.10~11	(1) 成果 1に係る業務	・北海道に特長な製品・技術を有する企業の定義は、P.11①の記載も加味して、受託者側が提案して貴機構と同意を得た分野に特化して、ということでしょうか？もし予め貴機構側で必ず含めたい分野があればご教示頂きたい。	・はい、企画説明書のp11で言及した分野を加味したうえで提案いただき、当方と合意のうえで具体的な企業を特定することになります。分野に関しては、説明書で言及した通りで、提案にもつづき受注者との協議の過程で調整したいと考えています。
5	P.10~11	(1) 成果 1に係る業務	・道内企業とは、北海道に本社または製造拠点がある、という認識でしょうか？それとも支社や販売店・営業所を含め、幅広く「道内企業」という定義になるのかご教示頂きたい。 ・「道内企業」についての定義があればお示しください。北海道に本社を置く企業その他、本社が東京に移転した北海道発祥の企業、北海道に活動拠点を有する道外企業、北海道企業が参加する共同事業体等が考えられます。	・北海道内に本社または製造拠点がある企業です。 ・本調査においては、北海道内に本社または製造拠点を置く企業のみを対象にします。
6	p 11	①道内企業の特徴や海外展開の動向に係る情報収集・分析	「2015-2016年度にJICAが実施した「国内の中小企業の製品・技術に関する調査」とご用意していますが、こちらの資料をウェブサイト上でうまく見つけられず、報告書等を共有頂くことは可能でしょうか。	・「国内の中小企業の製品・技術に関する調査」の結果等は公表していませんので、報告書等の共有はできません。公示の際に企画競争説明書等と同時にホームページ上にアップした「製品情報シートサンプル」を参照願います。 ・なお、企画競争後に守秘義務を課したうえで受注者と同報告書等を閲覧いただくことは可能です。
7	p 12	第2 3. 業務の方法 (2) 成果 2	・外国人材採用等に関するセミナーは①~④とは別に実施することを想定しているのか？	・外国人材採用等に関するセミナーを①~④と別に実施することは想定していません。①~④のイベントの中に、必要に応じて外国人材採用に関する要素を含めるという方法を想定しています。
8	p 12	第2 3. 業務の方法 (2) 成果 2	・①~④のイベントは各1回実施するという理解でよろしいか。 ・想定している各イベントの開催規模を教示頂きたい(参加者数、開催時間、訪問する企業数等)	・説明書の①~④は考えられるイベントを例示したものですので、プロポーザルにおいて最適と考えるイベントを提案願います。提案されたイベントは各1回実施することを想定しています。 ・開催時期は12月~1月、訪問する企業数は2~3社/回と想定しています。参加者数に関しては、実施時点で新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、オンラインで実施する場合は原則無制限、オンサイト(対面)の場合は最大で20~30人と想定しています。
9	p 12	(2) 成果 2に係る業務 ①~④	・それぞれのイベントの参加人数のイメージはございますか。また④について、(特に来日前の外国人材の方には) 選択も用意するという理解でよろしいでしょうか。	・参加人数に関しては、通番8の回答を参照願います。 ・外国人材が参加するイベントに関しては、必要であれば選択を配置します。
10	p 12	(2) 成果 2	・外国人材受入の先進事例を企業が訪問することになっていますが、企業の移動費用はだれが負担することを想定するのでしょうか(パスの借り上げ等を想定するのでしょうか)。	・オンラインではなくオンサイト(対面)で実施する場合のご質問と理解しましたが、参加企業の移動費用は原則として各企業負担と想定しています。 ・企業へのアクセスの問題、駐車場の問題等がある場合は、バス借り上げの可能性がります。
11	p 12	⑤ 最終データ化・報告書作成	・報告書を各機関へ配付、となっているが、こちらは印刷・製本してデザインレイアウトも考えたものを配布する想定か？その場合の紙質等の製本仕様で指定があればご教示頂きたい。	・印刷・製本した報告書とデータ両方の配布を想定しています。 ・報告書の紙質等製本仕様に関しては、この回答書と同時にホームページに掲載します。
12	p 12	(2) 成果 2に係る業務	・「イベントの実施方法 対面かオンライン化などについては、直近の新型コロナウイルスの状況に応じて柔軟に対応する。」とあるが、提案段階からオンラインのみを前提とした内容で提案しても支障ないか？それとも、原則としてオンサイト実施をベースに、オンラインはバックアップ的な位置づけとなるか？	・提案段階ではオンラインのみを前提とした提案で支障ありません。提案内容がオンライン、対面いずれの実施方法であっても評価の差はありません。 ・実際の実施方法に関しては、受注者と協議のうえ可能且つ効果的な方法を選択する予定です。
13	P.12~13	(2) 成果 2に係る業務	・①~④に係るイベントに際し、参加者の集客に際し、JICA 海外協力隊経験者については貴機構で一定の周知又は対象者のリスト提供などを頂ける想定で考えてよいのか？	・はい、そのような想定で間違いありません。
14	P.12~13	対応場所	・従事者は北海道のJICA等で常駐するか、道内で在任して従事する必要があるか。それとも、必要最小限の滞在で支障はないか？	・北海道内に常駐、在住などの必要はありません。必要最小限の滞在で支障ありません。
15	p 13	4. 業務実施上の留意事項 (1) 業務量の目安 ②業務従事者の構成(案)ウ) 道内経済・企業分析②	・業務従事者の構成(案) ですが、道内経済・企業分析②を日数を減らして、サポート用の若手の人材を新たに追加することは可能でしょうか？また、その場合、40日の日数を2名で割ったり、40日の総量(例：40日+20日=60日にする等)を変更してもよろしいでしょうか？	・サポート要員の若手の人材を新たに追加することは可能です。その場合、道内経済・企業分析②+サポートの合計で、40人日の想定業務量を変更することも可能です。 ・ただし、調査全体の業務量の目安である合計180人日は大幅に上回らないように調整をお願いします。
16	p 16	第3 プロポーザル作成要領 1. プロポーザルの構成と様式 (4) 業務従事者1名(道内経済・企業分析)の経験・能力等	・p.13業務従事者の構成(案) では、道内経済・企業分析①と②の2名体制が想定されていると理解しましたが、プロポーザルの構成として(4)業務従事者1名とされているのは、上記2名のうち1名の経験・能力を作成すればよいということでしょうか。 ・「道内経済・企業分析」①②で経験・能力等の記載が必要となるのは、どちらか1名のみでしょうか。または、①②それぞれについて、計2名分の記載が必要でしょうか。	・その通りです。調査の業務従事者としては道内経済・企業分析①と②の2名を想定していますが、評価はそのうちの1名のみに対して行いますので、プロポーザル作成に当たっては1名のみ経験・能力等を作成願います。 ・1名のみが評価対象ですので、どちらか1名の経験・能力等を記載願います。
17	p 17	(2) 業務の実施方針等	・全体で5ページ以内のご指示がございまして、こちらは1) 業務実施の基本方針(留意点) ・方法のみで5ページ以内ではなく、2) 業務実施スケジュールを含めた全体で5ページ以内の理解でよろしいでしょうか。	・1) 業務の実施方針(留意点) ・方法で5ページ以内で提案願います。2)以降を含めて5ページを超えても差し支えありません。
18	p 20	第3 プロポーザル作成要領、評価表(評価項目一覧表) 3. 業務総括者・従事者の経験・能力 (2) 業務従事者(道内経済・企業分析)	・評価項目を見ると業務従事者(道内経済・企業分析)に10点配点されているが、本ポジションは2名体制のため、2名合わせて10点の配点(各人5点)という理解でよろしいか。それとも、2名を別々に評価して平均(足して2で割る)するのかが。	・道内経済・企業分析①②のうち評価対象はどちらか1名のみです。評価対象の1名を10点の配点で評価します。
19	p 21	第4 1. 見積書の作成について (1) <想定される経費の費用構成>	・直接人件費、直接経費の計上が想定されていると記載がございまして、コンサルタント等契約では報酬に内包されているその他原価や一般管理費の計上は可能でしょうか。 ・間接費に関する費目が無いが、例えば一般管理費を直接人件費に対しての比率で計上する形でよろしいか。	・一般管理費のみ計上可能です。 ・見積書作成に当たって計上可能な費目は、直接人件費、直接経費、一般管理費及び消費税(10%)と想定しています。 ・直接人件費及び直接経費の合計額に対する比率で一般管理費を計上願います。
20	p 24	■プロポーザル作成に関する様式	「公示日：2021年9月8日」と記載がありますが、2021年9月7日の誤りでしょうか。	・2021年9月7日の間違いです。

製本報告書及び簡易製本の仕様

1. 製本報告書の仕様

(1) カラー印刷による写真等の掲載方法

調査関連写真は1頁当たり3枚を下限とし、総数として3頁を上限とする。ただし、写真を大きく見せる必要がある場合のみ、3枚未満の掲載を可とする。

(2) 図表等の掲載方法

図表はモノクロ印刷を原則とする。

(3) 添付資料の制限

1) 作成する報告書の主旨に対し、直接的な意味を持たない資料は掲載しない（例：当該国の経済一般指標、国概況、過去の協力実績等）。

2) 多量の画像（設計図面、資料等）がある場合は、電子データのみとして、製本報告書には含めない。

(4) 表紙レイアウト

別添のとおり

(5) 製本報告書レイアウト

	和文版仕様			
表紙	レザック 66 4/6 版（175又は210kg） クルミ表紙			
用紙(本文)	報告書に使用する用紙は下記の条件を満たし、グリーン購入法に適合すること。 (1) 古紙パルプ配合率70% (2) 非塗工印刷用紙については、白色度70%以下であること (3) 塗工印刷用紙については、塗工量が両面で30g/m ² 以下であること (4) 再生利用しにくい加工が施されていないこと			
中扉 (中間紙)	本文用紙に準じる。厚口。色紙。			
書体		書体	大きさ	書式等
	表紙題名	太MSゴシック	26pt	
	表紙組織名等	太MSゴシック	18pt	
	背表紙	表紙と同様	14pt	
	本文	MS明朝	10.5pt	MS Word 行数のみ 指定：40行
	大見出し	指定なし	14pt	一行取り
	小見出し	指定なし	10.5pt	一行取り
	図表タイトル、写真説明と備考	指定なし	10.5pt	タイトル位置 図：下 表：上 説明文の文字サイズ については指定なし

	※「序文」「目次」等の二文字に関しては、中全角 5 文字空け 「総目次」等の三文字に関しては、中各全角 1 文字空け 「書式設定」は MS Word の設定に基づく
版面	ヨコ 165 mm × 240 mm
サイズ	A4 版
製本	くるみ綴じ オフセット
その他	JICA ロゴマーク、法人名を記載の場合は独立行政法人国際協力機構ロゴマーク管理規程を参照

2. 簡易製本の仕様

(1) 綴じ方

背テープ留め、二穴紙ファイル等で綴じる。

(2) その他

表紙、綴じ方以外は、製本報告書の仕様に準じる。

別添

国名
カウンターパート機関名

7.5cm (和文以外の場合は 7.0cm)

(国名)
(計画名)
(調査名) 報告書

20〇〇年〇〇月

9.5cm (和文以外の場合は 7.0cm)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
コンサルタント名
(JV の場合は全社名を記載)

報告書作成部等記号

2.3cm

東大

CR()

1.0cm

18-001

0.5cm

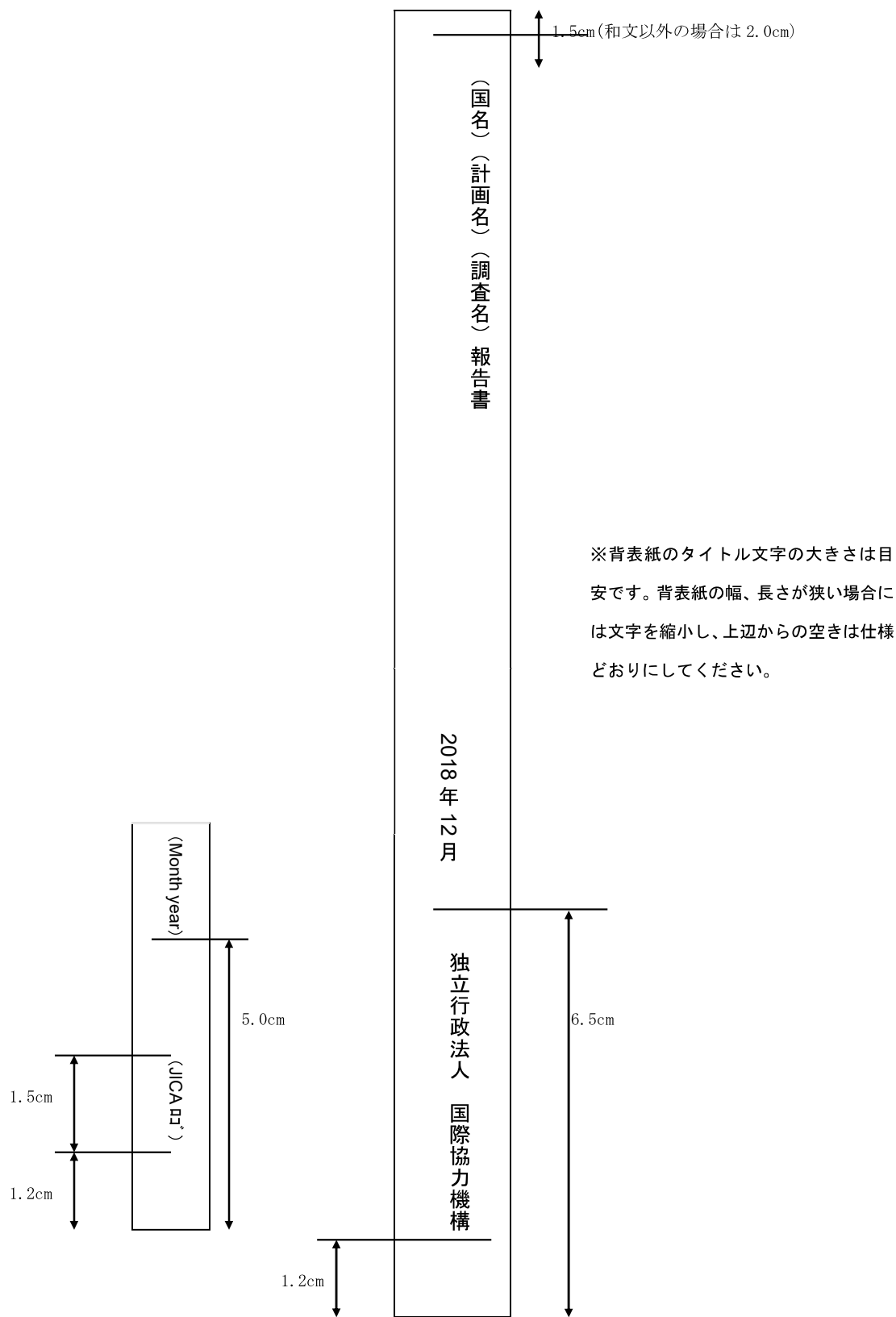
1.0cm

報告書区分

作成番号

発行年 (西暦下二桁)

背表紙



JICA ロゴマーク及び法人名は、独立行政法人国際協力機構ロゴマーク管理規程を厳守のこと。